

令和3年10月1日より登録時研修を 研修受講管理システムで受講可能となります！

- ✓ 従前、会場にて3日間の受講が必要でしたが、**令和3年10月1日よりウェブで受講できます**
- ✓ 研修受講管理システムのメニューに「登録時研修」を追加し、科目を6科目に分類しています
- ✓ **科目ごとに受講状況及び受講日表示**します
- ✓ 受講対象者は、税理士登録を受けて1年以内の税理士ですが、**全会員受講することが可能です**

研修受講管理システム トップメニュー画面に「登録時研修」が追加

※ 研修受講管理システムは、所属税理士会ホームページよりアクセスしてください

令和3年10月1日以降に税理士登録した者で未修了者に対してアラートを表示します

登録時研修のメニューが追加されます(全会員対象)

登録時研修未修了

登録時研修

登録時研修を視聴できます。
※税理士の登録を受けてから1年以内の税理士を対象としていますが、全会員受講が可能です。

登録時研修の受講状況の確認、研修検索ができます

科目の受講状況・受講日が確認できます
(会場型で受講した場合も税理士会が記録をつけることで反映されます)

① 税理士制度	② 公法	③ 私法	④ 争訟法	⑤ 租税法概論	⑥ 業務に関する知識	修了
	○ 2021年10月30日	○ 2021年10月20日			○ 2021年11月1日	

▼検索

科目 ▼選択してください

研修科目を検索・視聴できます

検索

研修会タイトル	科目 I	配信日	講師	視聴申請
【日税連】税理士制度	登録時研修 ①税理士制度	2021年10月1日(金)	講師太郎	申請
【日税連】公法(憲法、行政法)	登録時研修 ②公法(憲法、行政法)	2021年10月1日(金)	講師太郎	同一科目受講済 申請

登録時研修の科目及び講師一覧

✓ 研修受講管理システムより配信する登録時研修の科目及び講師は以下のとおりです

分類	科目	講師	研修時間
①	税理士制度	市木雅之 制度部長	3 時間
②	関連法規	公法（憲法、行政法）	3 時間
③		私法（民法）	5 時間
		私法（商法、会社法）	
④		争訟法	1.5時間
⑤	租税法概論	田中治 氏	3.5時間
⑥	業務に関する知識	契約と解除	2.5時間
		損害賠償責任	
		中小企業の会計基準	
		会計参与制度	
		電子申告	
		研修事業	
		公益活動	
		税理士の職業倫理	
		税務支援	

※これらの研修動画は原則2年ごとに見直しを行い、収録・配信する予定です
(制度の改正等があったときは、この限りではありません)

計18.5時間

登録時研修用テキストの掲載について

- ✓ 登録時研修用テキスト(令和3年改訂)のデータは、研修受講管理システムに掲載予定のほか、日税連ホームページの会員専用ページにも掲載します
- ✓ 新規登録者に関係なく、税理士であればどなたでも取得可能です

✓ 登録時研修用テキストは、

- ① 全ページ一括ダウンロード
- ② 分割でダウンロード

することができます

※ **[会員専用ページ → データライブラリ → 研修部 → 登録時研修用テキスト]**に過年度の登録時研修用テキストを掲載しております

※ 登録時研修テキスト(令和3年改訂)は、8月末に掲載予定です

The screenshot shows the website of the Japanese Tax Practitioners Association (日本税理士会連合会). The page is titled "登録時研修用テキスト" (Registration Training Text). It includes a navigation menu with "ホーム", "お知らせ", "データライブラリ", "100の提案", "会報「税理士界」", and "役員・委員専用ページ". The main content area displays the text "税理士登録時研修用テキストを掲載します。" and "税理士登録時研修用テキスト(令和2年度版)". Below this, there are two options for downloading the text: "全ページ一括ダウンロード" (Download all pages at once) and "資料分割ダウンロード" (Download by material). The list of materials includes: 01. 表紙・第1部 税理士制度, 02. 第2部 関連法規(憲法、行政法), 03. 第2部 関連法規(税法), 04. 第2部 関連法規(民法、会社法), 05. 第2部 関連法規(争訟法), 06. 第3部 租税法概論, 07. 第4部 会計参与制度及び中小企業の会計に関する指針・中小会計要領, 08. 税理士法及び関係法令, and 09. 参考文献・裏表紙.